



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Spring 2019 (Serial No.102)

米朝関係の行方と東アジア安全保障



日本国際フォーラム (JFIR) は、さる12月11日、全米外交政策委員会 (NCAFP) の訪日代表団を迎え、**第3回JFIR コロキアム「米朝関係の行方と東アジア安全保障」** (写真) を東京で開催した。

当日は、米国側からスーザン・エリオット NCAFP 理事長、レイモンド・ブルクハルト 元米国在台北協会理事長、エヴァンス・リヴィア 元米国務省日本部長、ステイブ・デルロツソ・ニューヨーク・カーネギー財団国際平和安全保障部長、ローリー・ダニエル

ズ NCAFP 研究副主幹の5名が、日本側から渡辺 蘭 当フォーラム 副理事長、伊藤 剛 当フォーラム 研究主幹、秋田 浩之 日本経済新聞 コメンテーター、秋山 昌廣 元防衛事務次官、阪田 恭代 神戸外国語大学教授等12名が出席し、総勢17名で活発な討論を行ったところ、その概要は次のとおりであった。

冒頭、**米国側 (エヴァンス・リヴィア氏)** より「トランプ政権における対北朝鮮政策の最大の特徴は、大統領が自ら北朝鮮との交渉にあたることで、北朝鮮の非核化に対する米国の『本気度』を北朝鮮側に示したことにある。とはいえ、問題解決に向けた両国の認識はまったく噛み合っておらず、情勢は実質的に膠着している。そうした中、何より回避すべきは、時間の経過に伴ない、北の核能力が『所与』となってしまうことである。北朝鮮の非核化を本気で考えるならば、トランプ政権は、

北朝鮮への制裁の再強化しか道はないことを理解する必要がある」との問題提起がなされた。

これを受けて、**日本側 (阪田恭代教授)** より「北朝鮮情勢が膠着状態にあるとの指摘に同感である。この背景として、米中間で激化しつつある『準冷戦』的な通商摩擦が少なからず影響を与えたと捉えるべきだ。今後中国がどの程度まで朝鮮半島に『再帰』するかが注目されるが、半島における中国の動きをけん制する上でも極めて重要な、米韓同盟が『漂流』している現状が憂慮される。今後、日米両国は、北朝鮮情勢と中国の台頭の双方に目配りしつつ、北東アジアに加えてインド太平洋地域をも視野に入れた同盟ネットワークの強化を図る必要がある。その際、韓国の海洋安全保障協力国としての戦略的役割にも期待したい」とのコメントがなされた。

他ページの内容………… ページ

- 「価値観外交」の可能性と限界………… 2
- 対中認識をめぐる日米の相違点………… 2
- インド洋をめぐる海洋問題………… 2
- 百花斉放から：連合国の大原則「領土不拡大」を忘れるな………… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文………… 3
- 求められる中国の「内包的均衡化」………… 3
- 日中に必要な共通の「夢」… 3
- 2019年の内外経済情勢…… 4
- 内閣府による「立入検査」… 4
- JFIR活動日誌(12月-3月)… 4

田原総一郎氏：平成を振り返る

さる1月22日に当フォーラム会議室で開催された第309回国際政経懇話会は、ジャーナリストの**田原総一郎氏**(写真中央)を講師に迎え、「時代を読む」と題して、つぎのような講話を聞いた。

平成という時代を振り返れば、世界的には冷戦終結に伴う民族紛争の激化とグローバル化の劇的な拡大、国内的には「失われた20年」と呼ばれる経済の長期的低迷が印象的である。

そうした中、1991年に勃発した湾岸戦争にて、もっぱら金銭的貢献で応じた日本が、国際社会の批判を受けたことの反省から、PKO協力を成立させ、国際安全保障分野での人的貢献に踏み出したことは画期的であった。

他方、1996年にインターネット時代が本格的に始まり、その後、世界規模

で社会の情報化が進んだが、日本はこの変化にそれなりに対応してきたものの、近年、深刻なのは国際レベルのAI開発競争で大幅な出遅れが生じてしまったことである。これは、平成に蔓延していた「空気を破らない」経営者文化が、国外のAI高度人材の受け入れを阻んできたからといえる。平成の次にくる時代では、「**空気を破らない**」風潮の超克が急務だ。



「価値観外交」の可能性と限界



当フォーラムの研究プロジェクト「変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応」(主査: 渡邊啓貴当フォーラム上席研究員)は、ユーラシアにおけるパワーバランスの変容の実態を探るべく、その戦略的重点地域である中国、中央アジア、コーカサス、ロシア、欧州の対外関係の最新動向を調査してきた。今後はこうした実証的研究の成

果を踏まえ、「自由で開かれたユーラシア」の実現に向けた、日本の外交課題を明らかにするべく、より規範的なアプローチでの研究を深めることとなる。

そのような中、さる1月22日に開催された研究会合(写真)では、プロジェクト・メンバーの鈴木美勝・元時事通信解説委員より、「日本における『価値観外交』の可能性と限界」と題する報告がなされたところ、その概要はつぎのとおり。

戦後日本の外交史を振り返れば、アジアと欧米とのバランスを重視した田中・大平・福田各政権による外交の系譜が浮かび上がる。この系譜には、大国的なパワーゲームに偏重することな

く多様な地域とのキメ細かい外交活動を行っていくという特徴がみられた。この延長線上に、対人地雷全面禁止条約への署名など、戦後のタブーを乗り越えようとした小淵外交も位置づけられる。今後日本は、こうした系譜の外交も参考にしつつ、堅固な日米同盟を堅持しながら人間の安全保障を重視・展開するという独自の「創造的」な価値観外交を展開すべきだ。

もっとも、価値観外交には、「価値」を共有していない諸国との関係が希薄になりやすい、現実政治の推移の中で「ご都合主義」に流れる可能性がある、力の体系を偏重しがちな米国との齟齬が生じかねない、などの限界も指摘されている。

対中認識をめぐる日米の相違点

当フォーラムが米カーネギー国際平和財団(CEIP)との共催により実施中の日米共同研究プロジェクト「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」は、台頭する中国がもたらすリスクおよびその反面でのオポチュニティについて、日米双方の立場から研究を深め、その成果を相互に検証してきた。

そうした中、さる2月15-16日、来日した米国側チームのJ・シヨフCEIP上級研究員(米国側主査)、M・スウェインCEIP上級研究員、N・セーチェーニCSIS日本部副部長、C・フリーマン・ジョンホプキンス大学外交政策研究所長、M・チェイス・ランド研究所上席研究員、E・リヴィア・元米国国務省日本部長など6名は、日本側チームの神谷万丈・当フォーラム上席研究員(日本側主査)、飯田将史防衛省防衛研究所主任研究官、川島真東

京大学教授、佐橋亮神奈川大学准教授、細谷雄一慶応義塾大学教授などの8名と、日米合同研究会合を実施したところ、その概要は次のとおり。

15日には、主として政治・安全保障面から、米国および日本の対中アプローチの比較がなされ、「米国は、今や超党派で断固とした対中姿勢をとるに至っている」のに対し、「日本は比較的継続的で友好な日米関係を維持している一方、対中関係改善の模索が続いている」との対比が浮き彫りとなる中、今後の日米共通の課題として「自由で開かれたインド太平洋」構想をめぐる理念としての包括性を整備することの重要性が指摘された。

16日には、主として経済面から、米中貿易摩擦をめぐる日米の現状認識が比較されたところ、「米国では、おおむね『摩擦』の激化が、ルール基盤の経済秩序の維持に繋がるとの期待がみられる」のに対し「日本では、米中間の際限なき競争がひいては中国経済の『ディカップリング』などの負の影響が米国のみならず、自国や周辺地域まで及ぶ可能性が懸念されている」との対比が浮き彫りとなる中、日米間での中国経済をめぐる政策協調の重要性が指摘された。

インド洋をめぐる海洋問題



当フォーラムの「新段階の日本の海洋戦略」研究会(主査: 伊藤剛・当フォーラム研究主幹/明治大学教授)は、さる1月22日、元スリランカ海軍大将のジャヤナス・コロンバゲ氏(写真右)および元米海軍省戦略広報部長のケリー・ガーシャネック氏(写真左)を招へいし、インド洋をめぐる海洋問題についての聞き取り調査を明治大学で実施した(日本側は伊藤主査および矢野卓也当フォーラム研究センター長)。

コロンバゲ氏よりは、「スリランカは、内戦終結後、海洋国家としての道を歩みだしたが、その一環として2010年に、『ゴール対話』と称する多国間の海洋安保フォーラムを立ち上げた」との、ガーシャネック氏よりは「中国はグローバルな海洋覇権確立に向けて、漸進的アプローチを取っており、非常に成功している」との発言があった。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

連合国の大原則「領土不拡大」を忘れるな

山梨大学名誉教授 伊藤 洋

本年2月7日に全国各地で開催された、「北方領土返還要求全国大会」(政府等主催)は、例年とは異なり、故郷を追われた人々の怨嗟の叫びは消えて、日ロ平和友好式典と化していた。さぞかし、ロシア国民は安堵し、日本への友好感情を醸成したことであろう。ソ連が武力で北方4島を「不法に占領」したのは、歴史の一大汚点である。第二次大戦末期の「大西洋憲章」における連合各国の大原則は「領土不拡大」だったはずだ。それが、ルーズベルト米大統領によるソ連参戦要請へのオプションとして南千島4島(北方四島)の領有をスターリンに認めた。これこそが、今につながる「歴史的汚点」である。

しかし、領土不拡大の原則をかなぐり捨てたのは米国のトルーマンも同様である。沖縄・奄美群島等南西の島々の米軍占領がそれである。米国は自ら占領を続けるよりはるかに有利な義務や負担を日本人に押し付けて、未だに実質的占領を続けている。これに対し、日本政府も積極的な協力支援を提供してきた。万が一にも北の島々が返還されれば、次はロシアにも手厚くサービスをしかねない。安倍首相は、「大西洋憲章」を勝手に放棄し、我が国土を蹂躪している米ロ両国に向かって、領土返還要求を、こせこせとやるのではなく、正々堂々、真正面からやるべきだ。(2019年3月2日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|------------------------------|-----------------------------------|
| 2/26 「米国のINF脱退の意味」(松川い) | 1/16 「北方領土をめぐる日露交渉の行方」(飯島一孝) |
| 2/12 「米朝サミットの「失敗」に備えよ」(鍋嶋敬三) | 1/7 「護憲派も改憲派も、真正面から防衛を語られよ」(後藤勝幸) |
| 1/28 「憲法改正で国家国民を守れ」(赤峰和彦) | 12/10 「対中関与政策の終焉」(笹島 雅彦) |
| 1/17 「波乱含みの今年の極東情勢」(杉浦正章) | 12/6 「55年ぶりの大阪万博について」(船田元) |

求められる中国の「内包的均衡化」

当フォーラムの研究プロジェクト「地経学時代の日本の経済外交」(主査:河合正弘・当フォーラム上席研究員)は、さる3月15日の研究会合(写真)で、プロジェクト・メンバーの寺田貴・当フォーラム上席研究員より、「中国経済の内包的均衡化」と題する研究報告を受けたところ、その概要は次のとおり。

中国の経済的台頭をめぐっては、TPP等、中国が非加盟の経済協力枠組を強化し、中国を封じ込めるべきだとの議



論が一方で目立つが、これは「排他的均衡化(exclusive balancing)」と呼ばれるアプローチである。これに対し、RCEP

日中に必要な共通の「夢」



さる3月15日に当フォーラム会議室で開催された第152回外交円卓懇談会は、廉徳瑰・上海外国語大学日中韓協力研究センター所長(写真中央)を講師に迎え、「日中関係の未来」と題して、つぎのような講話を聴いた。

中日関係は、一時期の厳しい状況から脱却しつつあるが、依然、両国間にはいくつかの認識のずれがみられる。

たとえば、日本は中国の発展を「脅威」と感じているが、中国は日本こそ米国と共に自国の発展を阻害していると感じている。また、日本は中国が未だに日本の戦争責任を追及し続ける姿勢を問題視しているが、中国は日本の歴史認識そのものに問題があると捉えている。さらに、日本は米国を日本の安全保障に不可欠な同盟国と捉えているが、中国は米国の存在ゆえに日本が中国に歩み寄れないと判断している。

こうした相互不信を乗り越えるためには、中日両国が共通の「夢」を持つことが重要である。それは東アジア共同体構築という「夢」である。実現には多くの課題があるが、この「夢」を中日協力の礎として、さらに関係強化ができれば、中日両国は良好な未来を拓くことができるだろう。

等、中国が加盟している枠組を強化することで中国経済の安定化・秩序化を図るアプローチは「内包的均衡化(inclusive balancing)」と呼ばれる。現実的にみて、中国経済に排他的に対峙し続けることは困難であるから、こうした中国を「内包」するアプローチは今後、さらに有効となるはずだ。さらに、このアプローチは、強制的・覇権的ではなく、先進国と途上国の架け橋として立ち回ろうとする日本の経済外交の精神とも合致する。

2019年の内外経済情勢

さる2月18日に当フォーラム会議室で開催された第310回国際政経懇話会は、双日総合研究所チーフエコノミストの吉崎達彦氏(写真中央)を講師に迎え、「2019年の内外経済情勢」と題して、つぎのような講話を聴いた。



まず、**世界経済については**、本年1月21日に公表された、国際通貨基金(IMF)の報告書『世界経済見通し』が、「成長の力強さを失う世界経済」との副題を掲げており、このことは、IMFが「世界経済が減速していると認めた」ことを意味する。また、この報告書では、中国経済の成長率が2年連続で6.2%となっていること、日本経済が「消費税対策導入」により上方修正されていることなどが注目される。

そうした中、米中通商摩擦の動向が最大の懸念であるが、中国にとってその解決は最重要課題であるものの、北朝鮮問題など安全保障面での課題も山積しており、対米譲歩を急ぐわけにはいかない状況が続いている。貿易不均衡の問題そのものは中国側が輸入拡大をすることで対応可能だが、「ファーウェイ」

などの民間企業を含む、ハイテク覇権をめぐる問題は米中両国とも譲歩できない分野であり、後々まで引きずることになるであろう。

他方、**日本経済については**、現下の景気拡大が「いざなぎ景気」(2002年2月から2008年2月まで)を超えて戦後最長になったものの、厚生労働省の不正統計問題がクローズアップされていることもあり、この記録の信憑性も問われている。小泉政権下での「いざなぎ景気」は、名目経済成長率がほとんど増えず実質経済成長率が伸びるデフレ・輸出主導型の好景気であり、雇用も増えず、景気回復の実感に乏しかったため、質の良い好景気とはいえなかった。それに対し、今回の景気拡大は、実質1%、名目1.7%程度の成長が安倍政権発足以来続いており、その点において、「いざなぎ景気」より質が良いといえるのではないかと見られる。ただし今後、この景気拡大がいつまで続くかについては予測が難しい。

なお、今年の経済政策としては、10月に控えた消費税増税(8%→10%)がとくに注目される。その中で懸念すべきは、消費税増税対策に伴う景気刺激策が行き過ぎている点である。軽減税率や自動車・住宅税制措置、プレミアム付き商品券に加えて、キャッシュレス決済利用者への還元策などが盛り込まれているが、いずれも制度作りが深まっているとはいえ、さらに国全体での議論が必要だ。

内閣府の「立入検査」に合格

当フォーラムは2011年4月1日に内閣府からその公益性を認定されて、公益財団法人へ移行したが、さる1月30日に移行後2回目の「法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査」が実施された。

この「立入検査」は、公益法人認定法の規定に基づき、3年毎の実施が義務づけられているものであり、当日は、内

閣府公益認定等委員会事務局より2名の検査官が当フォーラムに派遣された。

①公益目的事業の実施状況、②予算・決算、会計書類等の経理的基礎の状況、③評議員会、理事会、監査等の運営状況、④役員等の規律の状況、⑤内部管理の状況について、検査官より「**問題なし**」との講評があり、立入検査は無事終了した。

JFIR活動日誌(12月-3月)

- 12月11日 第3回JFIRコロキウム
「米朝関係の行方と東アジア安全保障」(渡辺 蘭 JFIR 副理事長、Susan ELLIOT 全米外交政策委員会理事等17名)
- 12月17日 「変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応」研究会第7回定例研究会合(渡邊啓貴主査等18名)
- 12月20日、2月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 1月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 1月22日 Jayanath COLOMBAGE 元スリランカ海軍大将、Kerry GERSHANECK 元米海軍省戦略広報部長との意見交換(矢野卓也 JFIR 研究センター長等4名)
- 1月22日 第309回国際政経懇話会(ジャーナリストの田原総一郎氏等19名)
- 1月22日 「変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応」研究会第8回定例研究会合(渡邊主査等14名)
- 1月30日 内閣府公益認定等委員会事務局による立入検査
- 2月15-16日 日米合同研究プロジェクト「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」日米合同研究会合(神谷万丈、James SCHOFF 両共同主査等18名)
- 2月18日 第310回国際政経懇話会(吉崎達彦双日総合研究所副所長等18名)
- 3月15日 第153回外交円卓懇談会(廉徳魂 [LIAN Degui] 上海外国語大学日中韓協力研究センター所長等24名)
- 3月15日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会第6回定例研究会合(河合正弘主査等11名)